8. 現総合計画の進捗状況把握

総合計画後期基本計画の成果指標を分析し、市の将来像及び基本目標、政策、今後の講ずべき施 策の検討材料とする。

主な取り組み及び課題については、現計画のチャレンジプロジェクト及び重要施策を中心に検証していく。

まちづくり編

基本目標1 居心地のよい安全なまちづくり

政策1-1 道路の整備

主な取り組み内容	◆社会資本整備総合交付金事業 10 路線
	通学路の歩道整備等、公共施設・観光地へのアクセス向上
	◆合併特例事業 6 路線
	市道の効率的整備による地域交通の円滑化
	◆単独道路整備 1路線
	市道の効率的整備による地域交通の円滑化
	◆辺地道路整備 1路線
	山間地域等の幹線道路整備
	◆橋りょう長寿命化(点検)
	◆ふれあい道づくり事業
	◆道路維持管理
課題	◆社会資本整備総合交付金や合併特例事業等を活用し財源の確保に努めているが、
	要望に対する交付金の内示率が低いなどの現状にある。
	<参考>
	道路整備 1,790 百万円 (一般財源 314 百万円)

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する 増減率	目標値に対 する 進捗率
効率的に移動できる道路 網	71.4	69.8	78. 0	%	▲ 2.2	89. 5
身近な生活道路	72. 0	68.8	78. 0	%	▲ 4.4	88. 2
道路に対する苦情・要望へ の対応率	75. 0	83. 0	85. 0	%	10. 7	97. 6
道路愛護活動団体数	53	87	60	団体	64. 2	145. 0

政策1-2 公共交通網の充実

主な取り組み内容	◆市営バスの運行管理 (4 路線 内 2 路線を廃止)
	◆コミュニティバス運行(2 路線 片岡線H25 廃止)
	◆デマンド交通の運行管理(2地区)
課題	◆市営バスの廃止による交通手段の確保
	◆デマンド交通の土日·祝日の運行 (コールセンターやタクシー業者との勤務体制
	等の調整が必要)

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
自家用車に頼らない移動 手段が確保されていると 思う人の割合	32.2	50. 1	44. 0	%	55. 6	113. 9
JR 烏山線が利用しやすい と思う人の割合	61.3	65. 5	66. 0	%	6. 9	99. 2
市民号による JR 烏山線の 利用人数	50	84	300	人	68. 0	28. 0
烏山駅の1日平均乗車人 員	588	532	620	人	▲ 9.5	85.8
市営バス等の延べ利用人 数	37, 703	33, 568	38, 000	人	▲ 11.0	88.3

政策 1 - 3 良好な	ままちづくりの推進
主な取り組み内容	◆公共施設再編整備計画、公共施設等総合管理計画の策定(公共施設の更新・統廃
	合・長寿命化のあり方を示す)
	◆公共施設のマネジメント導入・検討(計画的な管理を行うための手法)
	◆中央公園の整備構想の検討
	◆空き家対策事業
	◆都市マスタープランの推進、立地適正化計画の策定検討
	◆烏山駅前活性化事業
	◆定住支援(定住促進住まいづくり事業、空き家等情報バンク事業、住宅リフォー
	ム助成事業、若者定住促進家賃補助)
課題	◆公共施設等総合管理計画の策定後のマネジメントの導入。
	◆庁舎整備等の大規模な施設整備と公共施設等の計画的な管理を行っていくため
	のまちづくりのグランドデザインの再検討。
	◆中央公園の整備については課題が多いため相当期間を要する。
	◆空き家対策については、活用と活用出来ない空き家を分別し情報共有を図り、課
	題の洗い出しや方針等の検討を進める必要がある。
	◆都市拠点の整備、定住支援、ネットワーク形成の一体的な検討が必要。整備については
	多額の費用が必要となるためエリアやポイントを絞った検討が必要となる。
	◆駅前の多目的広場整備後の運用方法を検討
	◆定住奨励金や住宅リフォーム助成金の見直し

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
土地利用計画の達成度(農 用地)	25. 1	23. 9	24. 5	%	▲ 4.8	97. 6
土地利用計画の達成度 (森 林)	46. 6	46. 6	45. 1	%	0.0	103. 3
土地利用計画の達成度 (宅 地)	5. 3	5. 8	5. 7	%	9. 4	101.8
暮らしやすいと感じてい る市民の割合	62. 8	68. 9	75. 0	%	9. 7	91.9
地籍調査進歩率	73. 87	77. 53	80. 00	%	5. 0	96. 9

「都市再生ビジョン」にお			25.0			
ける整備プログラム事業	0.0	0. 0	25. 0	%	0. 0	0.0
の進捗率						
市営住宅管理解体棟数	0	1	5	戸	皆増	20.0
民間住宅の耐震診断及び	0	0	٥٢	111	A 100 0	0.0
耐震改修研修	2	0	25	件	▲ 100.0	0.0
自然と住宅地等との環境	72. 3	74. 7	75. 0	%	3. 3	99. 6
調和	72. 3	74. 7	73.0	70	3. 3	99.0
社会増減	▲ 327	▲ 411	0	Д	▲ 25.7	▲ 25.7
定住促進奨励金交付件数	96	74	150	件	▲ 22.9	49.3

政策1-4 上水道の整備

主な取り組み内容	◆新水道ビジョンの策定
	◆上水道整備及び維持管理
課題	◆簡易水道事業との統合
	◆水道事業業務のアウトソーシング
	◆水道施設の耐震化や既存水道管の老朽化(漏水対策)による費用増大

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
水道普及率	97. 0	96. 7	99.0	%	▲ 0.3	97.7
安全な水が安定して供給 されていると思う人の割 合	92.6	96. 3	93. 0	%	4. 0	103. 5
耐震管整備率	8.8	3. 4	13. 0	%	▲ 61.4	26. 2
最大稼働率	75. 0	65. 7	75.0	%	▲ 12.4	87. 6

政策1-5 下水道の整備

主な取り組み内容	◆下水道整備及び維持管理
	◆合併浄化槽の普及
課題	◆下水道事業については、点検や維持管理の方針を加えた計画策定が必要となる。
	◆水洗化率の低迷
	◆下水道接続率の低迷

指標	後期計画策	U07 左帝	平成 29 年度	単位	策定時に対	目標値に対
拍标	定時実績値	H27 年度	目標値	甲位	する増減率	する進捗率
生活汚水処理施設普及率	49.0	53. 6	64. 0	%	9. 4	83.8
生活排水が適正に処理さ	71. 9	81. 9	80. 0	%	13. 9	102. 4
れていると思う人の割合	71.0	31. 3	33. 3	, a	10.0	102. 1
南那須処理区水洗化率	87.4	89. 3	91.0	%	2. 2	98. 1

烏山中央処理区水洗化率	27. 3	34. 9	60.0	%	27. 8	58. 2
事業実施区域の水洗化率	82.4	88. 7	92.0	%	7. 6	96. 4
合併浄化槽処理人口	6, 652. 0	7, 737. 0	8, 940. 0	人	16. 3	86. 5

政策1-6 安全安心なまちづくりの推進

主な取り組み内容	◆災害対策事業下水道整備及び維持管理
	◆災害情報の確保
	◆消防団活動事業
	◆消防施設事業
	◆消防水利施設整備事業
課題	◆防災無線の対応(デジタル化)、複数の情報伝達手段の確保
	◆市役所被災に対する対策、災害時におけるBCP (業務継続計画)の策定
	◆消防団員の確保、消防団組織の再編
	◆消防水利施設の計画的整備

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
交通事故発生件数(年間)	576	468	540	件	▲ 18.8	86.7
交通安全の施設など整っ ていると思う人の割合	63. 9	66. 2	64. 2	%	3. 6	103. 1
刑法犯認知件数(年間)	168	83	151	件以下	▲ 50.6	55.0
防犯ボランティア団体数	23	23	25	団体	0.0	92.0
防犯通信基盤の整備状況	100.0	100.0	100.0	%	0.0	100. 0
自主防災組織	2	7	10.0	団体	250. 0	70.0
防災訓練(市民)	1	10	1	回(各年)	900. 0	1, 000. 0
防災訓練(職員)	1	1	2	回(各年)	0.0	50.0
団員数	660	605	660	人	▲ 8.3	91.7
消防・防災体制が充実して いると思う人の割合	77.9	82. 9	85.0	%	6. 4	97. 5
火災発生件数(年間)	24	12	10	件	▲ 50.0	120. 0

政策1-7 高度情報化の推進

主な取り組み内容	◆基幹系システム再構築及び運用
	◆情報系システム再構築及び運用
	◆マイナンバー制度
課題	◆マイナンバー制度に対する運用
	◆市情報セキュリティポリシーに基づく情報管理の徹底
	◆交流人口に対応するW i F i の整備

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

E/MONTH IN THE PARTY OF THE PAR		*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
指標	後期計画策	H27 年度	平成 29 年度	単位	策定時に対	目標値に対
1日1宗	定時実績値	1127 千皮	目標値	平 位	する増減率	する進捗率
携帯電話利用可能指定避	7	0	0	箇所	▲ 100.0	100.0
難所、避難施設不感箇所	,	U	U	直別	A 100. 0	100.0
地上デジタル放送難視聴	71	0	0	1-th-1- 1-1-	A 100 0	100.0
地域	71	U	0	地域	▲ 100.0	100. 0
情報セキュリティポリシ	98. 9	100. 0	100. 0	%	1 1	100. 0
一の遵守	90. 9	100. 0	100.0	90	1. 1	100.0
電子申請等対象事務	3	3	6	件	0. 0	50.0
	3	J	0	1+	0.0	30.0

基本目標2 安心して暮らせる思いやりのまちづくり

政策 2 - 1 保健・医療の推進

主な取り組み内容	◆地域医療体制の充実(那須南病院の支援、休日医療・小児救急医療・在宅医療の
	充実、地域包括ケアシステムの構築)
	◆診療所の運営
	◆国民健康保険の運営
	◆なすからすやま健康プランに基づく事業推進(歯科・食育、こころの健康づくり)
	◆乳幼児・妊産婦への支援(思春期教室の実施、乳児家庭訪問事業、乳幼児健康診
	断、妊婦検診、妊産婦医療、不妊治療等)
課題	◆国民健康保険の財政安定化、広域化へ向けての対応
	◆医療費の増加に対する適正化対策
	◆健康づくり無関心層への動機づけ
	◆高齢化に対する在宅医療、介護予防の充実
	◆高齢化に対する在宅医療、介護予防の充実 ◆妊娠・出産・育児に対する切れ目ないサービス体制づくり(妊娠 11 週以降の届

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
健康づくりや疾病予防が 十分だと思う人の割合	79. 4	80. 7	80.0	%	1. 6	100. 9
肥満者の割合(40歳~60歳男性)	29. 3	25. 3	25. 0	%	▲ 13.7	101. 2
肥満者の割合(40歳~60歳女性)	20.0	19. 3	20.0	%	▲ 3.5	96. 5
朝食を欠食する人の割合 (中学生)	5.8	2. 9	0.0	%	▲ 50.0	50.0

運動を習慣化している人 の割合(40歳~60歳男性)	15. 3	18. 7	22. 0	%	22. 2	85. 0
喫煙者の割合(40歳代男性)	50.0	44. 4	45.0	%	▲ 11.2	98. 7
健康まつり (健康部門) 参加者数	501	318	700	,	▲ 36.5	45. 4
健診での平均腹囲(男性)	84. 5	84. 5	83. 0	ст	0.0	101.8
健診での平均腹囲(女性)	82. 3	81. 2	80.0	CM	▲ 1.3	101. 5
メタボリックの認知度	86. 6	89. 7	90.0	%	3. 6	99. 7
地区組織参加者数	735	393	890	人	▲ 46.5	44. 2
地区組織推進会員	173	163	240	Д	▲ 5.8	67. 9
新生児(養育支援)訪問事 業	98. 2	97. 0	100.0	%	▲ 1.2	97. 0
妊娠 11 週間以内の妊娠届 出率	90. 3	93. 6	100.0	%	3. 7	93. 6
妊娠一般健康診査 「異常なし」の割合	92. 7	92. 8	100.0	%	0. 1	92. 8
5 歳児発達相談から「経過 観察」となる児の割合	52. 5	51. 1	35.0	%	▲ 2.7	146. 0
高齢者予防接種率 (季節性 インフルエンザ)	67. 4	66. 0	75. 0	%	▲ 2.1	88. 0
大腸がん検診受診率 (集団 検診)	16.7	19. 4	30.0	%	16. 3	64. 7
乳がん検診受診率 (集団と 施設の総数)	13. 6	16.0	20.0	%	17. 3	79.8
救急医療などが充実して いると思う人の割合	58.8	66. 5	70.0	%	13. 1	95. 0
那須南病院の医師数・看護 師数・医療技術職員等数	148	139	150	人	▲ 6.1	92. 7
国民健康保険税の収納率	90.6	93. 1	93.0	%	2. 8	100. 1
レセプト点検効果率	1. 00	1.08	0. 92	%	8. 0	117. 4
一人あたり医療費	269	326	264	千円	21. 2	123. 5
一人あたり医療費の伸び 率	2. 82	1. 10	2. 00	%	▲ 61.0	55. 0

政策2-2 高齢者福祉の充実

-717 1 - -13 F	
主な取り組み内容	◆高齢者の自立支援(地域包括支援センター運営事業、多機能型福祉施設運営事業、
	地域自立生活支援等事業、認知症総合支援事業、ロングライフプロジェクト事業、
	介護予防・生活支援事業)
	◆介護保険の運営
	◆老人クラブ活動支援
課題	◆ふれあいの里づくり事業、サロン未実施による介護予防体制の地域間格差
	◆地域ケア会議による地域づくりや政策形成の実施
	◆認知症、高齢者の見守り体制の充実
	◆介護保険事業の健全運営(通所サービス利用者の抑制等)
	◆老人クラブ加入者及び単位クラブの減少から高齢者が参加できる環境づくり
	◆ボランティアの確保及び活動の場の提供

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
高齢者がいきいきと活躍 できる環境が整っている と思う人の割合	68. 3	69. 2	72. 0	%	1. 3	96. 1
高齢者の自立支援体制が 整っていると思う人の割 合	69. 1	69. 5	72. 0	%	0. 6	96. 5
いきいきクラブ加入率	24. 4	19.0	25. 0	%	▲ 22.1	76.0
シルバー人材センター就 業者率	90.5	86. 0	92. 0	%	▲ 5.0	93.5
福祉タクシー券利用者数	235	431	300	Д	83. 4	143. 7
介護・支援を必要としない 高齢者の割合	83. 3	82. 7	82. 7	%	▲ 0.7	100.0
認知症サポーター養成数	1, 347	3, 414	2, 150	Д	153. 5	158. 8
介護予防サポーター数	17	31	70	Д	82. 4	44. 3
介護サービス利用者率	86.5	83. 1	90.0	%	▲ 3.9	92.3
介護保険料の徴収率	98.0	98. 5	98.5	%	0. 5	100.0
被保険者一人当たりの医 療費	623	652	580	千円	4. 7	112. 4

政策2-3 地域福祉の充実

主な取り組み内容	◆社会福祉協議会との連携
	◆ボランティアの育成
課題	◆ボランティアによる市民のニーズに応じた支援サービスの提供に資する仕組み
	づくり
	◆各種ボランティア団体との連携強化

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
地域ぐるみで助け合う福 祉の環境が整っていると	68.3	71. 0	70.0	%	4. 0	101. 4
思う人の割合						
高齢者の自立支援体制が						
整っていると思う人の割	69. 1	69. 5	72. 0	%	0. 6	96. 5
合						
障がいをもった人の暮ら						
しやすい環境が整ってい	57. 6	63. 8	60.0	%	10. 8	106. 3
ると思う人の割合						
安心して子どもを生み育						
てられる環境が整ってい	57. 9	60. 2	60.0	%	4. 0	100. 3
ると思う人の割合						
社会福祉協議会会員数	6, 200	5, 448	6, 200	人	▲ 12.1	87. 9
福祉ボランティア数	1, 472	902	2, 000	Д	▲ 38.7	45. 1
福祉ボランティア団体数	70	51	80	団体	▲ 27.1	63.8

政策 2 - 4 障がい者福祉の充実

主な取り組み内容	◆障がい者の自立支援(障がい福祉計画に基づく障がい者福祉サービスの提供)社
	◆グループホーム等の確保
	◆障がい者相談支援専門員の確保
課題	◆障がい者、監護者の高齢化にともなう対策

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
障がいを持った人の暮ら						
しやすい環境が整ってい	57. 6	63. 8	60. 0	%	10. 8	106. 3
ると思う人の割合						
障がい者グループホーム	100	86	120	1	▲ 14. 0	71. 7
定員	100	00	120	\ 	A 14. 0	/1. /

政策2-5 児童福祉の充実

以水乙-3 儿里作	
主な取り組み内容	◆放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブの運営)
	◆子育て支援センター事業
	◆こども館運営
	◆ファミリーサポートセンター事業、病児保育事業
	◆保育環境の充実(保育園、幼稚園の運営・支援、保育市等の確保 等)
	◆経済的支援(こども医療助成、第3子保育料の免除等)
	◆児童虐待防止対策
課題	◆こども館施設の老朽化
	◆こども館活動の利用促進
	◆ファミリーサポートセンター事業の利用者の低迷
	◆ライフスタイルや生活思考の多様化により個別対応が増えているための支援体
	制の強化。子育て包括支援センターの運用
	◆市内保育施設・教育施設のあり方についての検討(保育量の確保)
	◆こども医療の現物給付による医療助成費の増加

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対する進捗率
未就学児を安心して育て						
られる環境が整っている	57. 9	60. 2	63.0	%	4. 0	95. 6
と思う人の割合						
就学児を安心して育てら						
れる環境が整っていると	57. 9	60. 2	63.0	%	4. 0	95. 6
思う人の割合						
合計特殊出生率	1. 28	1.36	1. 40	%	6. 3	97. 1
市次世代育成支援関連事						
業進捗率 (H27)・子ども子	91.5	92. 3	95. 0	%	0. 9	97. 2
育て支援事業計画事業進	01.0	02.0	00.0	70	0.0	07.2
捗率 (H29)						
児童相談家庭等訪問件数	67	48	80	件	▲ 28.4	60.0
子育て支援拠点(センタ						
一・ひろば型) の延べ利用	8, 819	8, 484	9, 800	人	▲ 3.8	86. 6
者数						
こども館移動出前サロン	700	2. 296	900	人	228. 0	255. 1
(年間)	700	2, 200				200.1
こども館利用者数(年間)	6, 503	8, 798	7, 900	人	35. 3	111. 4
延長保育延べ利用者数	3, 319	1, 738	4, 500	٨.	▲ 47. 6	38. 6
一時保育延べ利用者数	200	320	250	Д	60.0	128. 0
母子家庭自立支援訓練給	_		-	14		0.0
付金申請	0	0	5	件	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	3	3	10	件	0. 0	30.0
受付	3	ა	10	14	0.0	30.0
母子自立支援員兼婦人相	47	54	65	件	14. 9	83. 1
談員相談活動	7/	J4	00	ΙŤ	14. 3	00.1

政策2-6 生活自立支援の充実

主な取り組み内容	◆生活保護法に基づく適正な保護の実施
	◆生活困窮者自立支援事業
課題	◆生活保護受給者への就労活動

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
自立による保護廃止世帯 数	4	3	3	世帯	▲ 25.0	100. 0

政策2-7 人権擁護、男女共同参画、青少年健全育成、消費者生活安定の推進

主な取り組み内容	◆男女共同参画社会の推進
	◆人権啓発の促進
	◆青少年健全育成事業
	◆消費者の自立支援(消費生活センター運営)
課題	◆男女共同参画計画の策定及び推進

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
人権啓発の取り組みが充 実していると思う人の割 合	73.7	78. 3	77.0	%	6. 2	101.7
政策・方針決定過程への女 性参画の拡大	28. 7	26. 7	35.0	%	▲ 7.0	76. 3
青少年指導員数	2	2	2	人	0.0	100.0
青少年の健全化が図られていると思う割合	73. 4	74. 1	76.0	%	1. 0	97.5
消費生活センターの周知	50.0	64. 7	90.0	%	29. 4	71.9
トラブル相談件数の減少	56	85	28	件	51.8	303. 6

基本目標3 人と文化を育むふれあいのまちづくり

政策3-1 学校教育の充実

- 主な取り組み内容 | ◆学校教育に関する諸施策の見直し・充実
 - ◆児童生徒の諸問題の早期発見・対応
 - ◆幼・保・小・中の連携強化(小中一貫教育推進 等)
 - ◆特別支援教育の充実(適応指導教室運営、すこやか推進室による事業)
 - ◆サタデースクール事業
 - ◆小中学校への情報機器の整備
 - ◆英語教育の充実(英語コミュニケーション科の推進、ALTの適正配置、ラジオ 講座教材、英語検定試験の助成)
 - ◆中学生の海外派遣事業
 - ◆奨学金制度の実施
 - ◆学校施設整備・維持管理、スクールバスの運行、学校給食センター運営
 - ◆教職員研修の実施 (スーパーティーチャー育成事業等)

	The second secon
	◆文武両道教育の推進
	◆高等学校への支援
課題	◆適応教室施設の老朽化
	◆特別支援教育の理解
	◆サタデースクールの費用対効果、指導者や教室の確保
	◆高額な情報機器等の導入及び更新、情報セキュリティ対策強化
	◆ラジオ講座教材、英語検定試験助成に対する費用対効果
	◆海外派遣事業の団員の選考
	◆老朽化した学校施設の整備、児童生徒数減少による対応
	◆給食費の徴収管理体制の確立
	◆文武両道教育については、各学校で同様の趣旨で取り組んでいる場合があり、新
	たな事業の実施について重複する場合がある。
	◆高等学校支援について通学費以外の支援の検討

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対する進捗率
不登校児童の割合	0.4	0. 2	0.4	%	▲ 60.0	40.0
不登校生徒の割合	2.0	1. 6	2. 0	%	▲ 20.0	80.0
学級支援員等の配置	27	21	30	Д	▲ 22. 2	70.0
児童・生徒の相談件数	300	289	340	件	▲ 3.7	85. 0
サタデースクール実施に よる学習理解度の向上	86.8	87. 7	90.0	%	1. 0	97. 4
普通教室のモニター (デジ タルテレビ) 整備	7. 0	67. 0	87. 0	%	857. 1	77. 0
児童生徒用PC整備	48.0	71. 0	90.0	%	47. 9	78. 9
教職員ICT活用能力	23. 0	74. 0	3. 0	%	221. 7	2, 466. 7
外国語指導助手数割合	0. 78	0. 78	0. 86	Д	0.0	90. 7
奨学資金支給人数(年間)	33.0	33. 0	14. 0	Д	0.0	235. 7
地域交流時間数	18.0	21. 5	24. 0	時間/校	19. 4	89. 6
学校再編整備計画の進捗 率	0.0	100. 0	100.0	%	皆増	100. 0
教職員研修実施数	13. 0	15. 0	25. 0	回	15. 4	60.0
一斉メール配信保護者登 録率	60.0	91. 0	95.0	%	51.7	95. 8
教育施設が充実している と思う人の割合	67.3	68. 0	80.0	%	1. 0	85. 0
子どもの安全・安心な教育 環境が整っていると思う 人の割合	74. 0	79.9	80.0	%	8. 0	99.9

政策3-2 生涯学習の充実

以来り Z 工涯子	- 6 0 元夫
主な取り組み内容	◆地域活動推進事業
	◆生涯学習推進事業
	◆グローバル人材育成事業
	◆図書館運営事業
	◆生涯学習関連施設の整備・維持管理
課題	◆地域活動推進事業のあり方の検討
	◆結婚相談員や結婚活動登録制度の検討(社会環境や家庭観の変化に対応)
	◆公民館施設の対応及び公民館事業のあり方の検討
	◆烏山図書館の運営 (施設の老朽化等)

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
生涯学習の機会や施設な どの充実していると思う 人の割合	74.3	74. 3	77.0	%	0.0	96. 5
生涯学習推進会議・推進幹 事会の開催	2. 0	0.0	2. 0	回	▲ 100.0	0.0
生涯学習ボランティア団 体数	28. 0	16.0	32.0	団体	▲ 42. 9	50.0
市民社会活動指導者数	50.0	37. 0	60.0	人	▲ 26.0	61.7
事業満足度	73.4	74. 3	83. 0	%	1. 2	89. 5
蔵書数	193, 873	234, 766	238, 000	m	21. 1	98.6
市民一人あたりの図書貸 出数	5	8	7	m	60.0	114. 3
公民館利用件数	2, 625	3, 648	2, 700	件	39. 0	135. 1
図書館入館者数	62, 695	96, 915	66, 000	Д	54. 6	146.8

政策3-3 文化の振興

主な取り組み内容	◆文化財の保護・調査事業
	◆文化財保護団体等活動支援事業
	◆ジオパーク構想推進事業
課題	◆民間による大規模開発への対応(保護策の検討)
	◆ジオパーク構想事業については、市民主体となる活動としていく必要がある。
	◆文化・歴史資料の展示施設の整備及び資料館機能の充実
	◆「烏山の山あげ行事」のユネスコ無形文化遺産への登録、国指定文化財の長者ヶ
	平官衙遺跡附東山道跡、烏山城築城 600 年際など文化財を保存整備するとともに
	活用施策を検討する必要がある。
	◆文化財保存に対する地元自治会やボランティアによる組織づくり

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
資料館来訪者	758	0	1, 300	人	▲ 100.0	0.0
企画展(年間)	1	1	1	回	0.0	100.0
民俗文化財の数	8	8	8	件	0.0	100.0
文化財探訪(年間)	2	2	3	回	0.0	66. 7
文化財案内看板の設置数 (年間)	2	25	3	箇所	1, 150. 0	833. 3
文化財保護審議会(年間)	5	5	5	0	0.0	100.0
長者ヶ平遺跡の保存と整 備	20, 000	2, 881	20, 000	m [*]	▲ 85.6	14. 4

政策3-4 スポーツの振興

主な取り組み内容	◆体育協会・スポーツ推進委員活動事業
	◆スポーツ関連施設の整備・維持管理
課題	◆運動会、駅伝大会の参加者の確保(あり方の検討)
	◆障がい者スポーツの充実
	◆国体競技(アーチェリー)の開催
	◆運動施設(体育館、武道館等)の老朽化への対応

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
スポーツを楽しめる環境 が整っていると思う人の 割合	60. 0	57. 2	70.0	%	▲ 4.7	81.7
スポーツ教室	17	14	20	教室	▲ 17.6	70.0
ニュースポーツ指導者数	19	18	24	人	▲ 5.3	75.0
体育施設の利用者数	350, 897	407, 064	352, 000	人	16.0	115. 6
クラブ設立数	0.0	0.0	1.0	クラブ	0	0.0

政策3-5 国際交流等の推進

課題	◆外国人ボランティアの育成・活用
	◆グローバル人材育成 (3-2 生涯学習等の充実)
	◆国際交流教会等の交流活動支援
主な取り組み内容	◆中学生の海外派遣事業(3-1 学校教育の充実)

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
国際交流協会の会員数	152. 0	139. 0	160.0	名	▲ 8.6	86. 9
市民自らによる国際交流が進 んでいると思う人の割合	46. 3	48. 5	55. 0	%	4. 8	88. 2

基本目標4 活力あるにぎわいのまちづくり

政策4-1 農林水産業の振興

	く住業の振典
主な取り組み内容	◆農業担い手の確保推進(新規就農総合支援事業、集落型経営体特別支援事業、農
	地流動化奨励金交付事業、畜産担い手育成総合整備事業、農地中間管理事業)
	◆八溝そばブランド力向上事業
	◆地域生にかなう農業の推進(景観形成作物推進モデル事業、都市農村交流事業、
	都市交流施設運営事業(観光イチゴ園、ふれあい交流館等)、農林水産特産物開
	発事業、イノシシ捕獲促進強化事業)
	◆農業生産力の向上(土地改良事業、農地耕作条件改善事業等)
	◆農業振興体制の充実(遊休農地対策、農業委員会や農業公社等との連携 等)
	◆林業の振興(元気な森づくり推進事業)
課題	◆農業就農者の減少、農業担い手の高齢化、農業所得の低下
	◆農地集積・集約化の推進
	◆景観形成作物推進モデル事業の作付け体系、財源の確保、イベント実施の検討
	◆都市交流施設の管理等の検討
	◆6 次産業化、ブランド認証制度の確立
	◆土地改良については、近年発生している局地的豪雨や台風等の影響を考慮した水
	路整備が必要。
	◆イノシシの狩猟者の高齢化

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
農業生産基盤が整備され ていると思う人の割合	50.0	52. 4	53.0	%	4. 8	98. 9
農業算出額	11, 620. 0	10, 840. 0	12, 000. 0	百万円	▲ 6.7	90. 3
経営耕地面積	2, 786. 0	2, 473. 0	3, 000. 0	ha	▲ 11.2	82. 4
耕作放棄地面積	372. 0	745. 0	350.0	ha	100. 3	212. 9
農用地集積率	22. 5	17. 3	25. 0	%	▲ 23.1	69. 2
認定農業者数	167	202	185	Д	21.0	109. 2

集落営農組織育成数	5	6	15	組	20. 0	40.0
新規就農者数(中高年含む) む)	6	3	8	人	▲ 50.0	37. 5
市農振農用地の内水田整 備率	63. 6	63. 6	64. 6	%	0.0	98. 5
農道の整備率	47. 5	47. 5	49.5	%	0.0	96.0
エコファーマー認定数	146	118	170	人	▲ 19.2	69. 4
産直施設数	10	9	14	箇所	▲ 10.0	64. 3
県農産物を3品以上活用 した給食日数の割合	73. 6	91.0	78.9	%以上	23. 6	115. 3
食育や地産地消による農業の振興が図られている と思う人の割合	66.6	68. 1	70.0	%	2. 3	97. 3
市場性の高い農産物の生産や農業の観光化が図られていると思う人の割合	53. 7	57. 2	65. 0	%	6. 5	88. 0
都市農村交流施設入込客	62, 000	77, 000	100, 000	人	24. 2	77.0
都市農村交流体験数	25	25	35	0	0.0	71. 4
家畜排泄物処理施設整備 率	90.0	90.0	93. 0	%	0.0	96.8
要間伐森林の施業実施面 積	149	17	150	ha	▲ 88.6	11.3
那珂川水系産鮎放流量	4, 600	5, 602	5, 000	kg	21.8	112.0

	Éの振興
主な取り組み内容	◆企業誘致事業
	◆雇用対策事業 (地域雇用創造協議会等)
	◆商工団体支援事業
	◆商業対策事業(イベント参加経費・空き店舗新規出店者助成、プレミヤ商品発行 等)
	◆新事業創出支援(ベンチャープラザ運営補助、産官学連携事業補助、企業競争力
	強化支援事業補助等)
	◆中小企業等制度融資の運営
	◆地域おこし協力隊の起業化
課題	◆企業誘致に対する用地の問題 (工業団地には空きがない、工業用地に登録された
	物件で対応)
	◆平成 28 年度雇用創造協議会を設置(交付金については目標達成が必須)
	◆人口減少対策として、しごと創出や雇用・就業機会の提供等を強化。
	◆ベンチャープラザの利用促進
	◆商工業は、事業所数や従業員数が減少しており更なる活性化策が必要。
	◆中心市街地活性化策が必要。

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
年間商品販売額	2, 661, 900	2, 208, 600	2, 640, 000	万円	▲ 17. 0	83.7
製造品出荷額	4, 612, 301	5, 918, 000	5, 300, 000	万円	28. 3	111.7
起業家数	2	1	3	件	▲ 50.0	33. 3
ベンチャーオフィス入居率	100.0	55. 6	100.0	%	▲ 44. 4	55. 6
サテライト利用件数	64	50	240	件	▲ 21.9	20.8
企業立地奨励制度申請件 数	15	16	15	件	6. 7	106. 7
工業用地登録数	73. 0	19.8	100.0	ha	▲ 72.9	19.8
事業所数	1, 551	1, 378	1, 480	件	▲ 11.2	93. 1
市制度融資の浸透度	13.9	22. 6	17.0	%	62. 6	132. 9
商工会の経営相談回数	7, 237	5, 231	6, 000	件	▲ 27.7	87. 2
地域消費購買率	46.3	41. 4	65.0	%	▲ 10.6	63.7
店舗数	386. 0	270. 0	410.0	店	▲ 30.1	65. 9
便利に買い物のできる商 業施設が整っていると思 う人の割合	62. 8	60.0	65. 0	%	▲ 4.5	92.3
商店街再生のための取り 組みが進んでいると思う 人の割合	30.6	27. 2	33.0	%	▲ 11.1	82. 4

政策4-3 観光の振興

主 45501402.由家	▲ 知 1/ 中国 1 (* 2 *) 、 、
主な取り組み内容	◆観光振興ビジョン進行管理
	◆観光振興事業(各種イベント、観光案内PR、鹿沼市との連携事業 等)
	◆観光関連施設整備・維持管理
課題	◆観光客の受け入れ体制の充実
	◆既存の観光素材の新たな組み合わせによる観光資源創出、新規観光素材の発掘
	◆「烏山の山あげ行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことによる今後の対
	応
	◆観光関連施設及び展示物の老朽化、来館者数の減少
	◆中心市街地活性化対策

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
観光客入込客数	449, 000	467, 669	670, 000	Д	4. 2	69.8
宿泊者数	32, 000	33, 000	57, 000	人	3. 1	57.9
観光振興事業への成果指標	62. 2	65. 6	65.0	%	5. 5	100. 9
主なイベント参加者数	151, 000	162, 000	200, 000	Д	7. 3	81.0
観光PR活動	23	23	30	回	0.0	76. 7
市営観光関連施設入館者 利用者数	35, 250	60, 357	50, 000	Д	71. 2	120. 7

政策4-4 就業支援

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
主な取り組み内容	◆雇用対策事業(地域雇用創造協議会等)
課題	◆平成28年度雇用創造協議会を設置(交付金については目標達成が必須)
	◆人口減少対策として、しごと創出や雇用・就業機会の提供等を強化。
	◆定住促進との組み合わせを検討する必要がある。

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対する進捗率
就業のための相談体制が	之可入限但		II IN IE		7 0 11/2	7 0/219 +
充実していると思う人の	49. 6	54. 8	53. 0	%	10. 5	103. 4
割合						
ハローワーク那須烏山館						
内の年間平均有効求人倍	0. 58	0. 94	0. 58	倍	62. 1	162. 1
率 (原数値)						

基本目標5 自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり

政策5-1 自然環境の保全・活用

主な取り組み内容	◆環境基本計画策定及び管理
課題	◆進捗管理及び課題に向けた対応
	◆河川の水質対策

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
自然環境の保全・活用が図 られていると思う人の割	73. 3	76. 9	78. 0	%	4. 9	98. 6
合	73.3	70.9	76.0	70	4. 9	90.0
自然環境保全活動団体数	13.0	13. 0	20.0	団体	0.0	65.0
水質環境基準達成率	86. 9	91. 3	95.0	%	5. 1	96. 1

政策5-2 生活環境の保全

政策 5 - 2 工 工 均	R.C.O. M. T.
主な取り組み内容	◆メガソーラ誘致事業
	◆グリーンニューディール基金事業
	◆エネルギー対策事業(再生可能エネルギー機器等設置補助 等)
課題	◆太陽光発電システム・太陽熱利用システム、木質バイオマスストーブの設置に対
	し補助を行っているが、太陽光発電システムについては、国、県内市町など制度
	を廃止傾向にある。このことから新たな再生可能エネルギー機器等を検討してい
	く必要がある。
	◆ごみ減量化、3Rお推進
	◆野犬対策

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対する進捗率
かさなもってもだのさ	上 时 夫 根 但		日标旭		9 る培凞卒	9 る進捗学
一般廃棄物の再生利用率 	12.5	10. 1	18. 0	%	▲ 19.2	56. 1
市民一人当たりの排出量	906. 0	792. 0	774. 0	g	▲ 12. 6	102. 3
不法投棄件数	55. 0	53. 0	45. 0	件	▲ 3.6	117.8
ごみ収集や処理が適正に						
行われていると思う人の	84. 9	89. 8	87. 4	%	5. 8	102. 7
割合						
地球環境に配慮した取組						
みが図られていると思う	73. 8	82. 6	78. 0	%	11. 9	105. 9
人の割合						
再生可能エネルギーの発	1, 800	42, 571	28, 000	エレ	2, 265. 1	152. 0
電量	1, 600	42, 371	26, 000	千kw	2, 205. 1	152. 0
環境美化運動団体数	78	79	90	団体	1. 3	87.8
狂犬病予防接種の接種率	59.8	67. 9	76.0	%	13. 5	89. 3

行政経営編

基本目標6 市民とともにあゆむ行政経営自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり

政策 6 - 1 地域や市民との協働の推進

- 主な取り組み内容 ◆市政懇談会の開催
 - ◆広聴箱の設置
 - ◆パブリックコメントの実施
 - ◆情報公開制度
 - ◆コミュニティ活動の充実(まちづくり団体支援等)

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
個別広聴件数	44. 0	49.0	100.0	件	11.4	49. 0
集団広聴開催数	4. 0	4. 0	10.0	回	0.0	40.0
パブリックコメントの意見 数	5. 0	9. 0	10.0	件	80.0	90.0
計画策定時に参画した公募 市民を含む審議会等の割合	42. 9	25. 0	80.0	%	▲ 41.7	31.3
市民と行政による協働のま ちづくりが進んでいると思 う人の割合	61. 5	67.8	80.0	%	10. 2	84. 8
自治基本条例の制定	調査研究	調査研究	施行		0.0	0.0
ボランティア団体数	67	79	80	団体	17. 9	98.8
NPO法人数	9	9	12	団体	0.0	75.0

政策 6 - 2 公平の確保と透明性の向上

- 主な取り組み内容 ◆広報・お知らせ版・カレンダーの発行
 - ◆ホームページの運営・メールマガジンの配信・放送の実施・ツイッターの活用
 - ◆行政手続きの明確化
 - ◆情報公開の推進
 - ◆監査委員事務局

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
ホームページアクセス件数	1, 046, 088	1, 098, 002	1, 150, 968	件	5. 0	95. 4
広報有料広告件数	108	132	144	件	22. 2	91. 7
マニュアルの整備	整備着手	0.0	見直し		0.0	0.0
審査基準等の公開割合		0.0	90. 0	%	0	0.0

行政情報が積極的に公開されていると思う人の割合	65. 0	75. 4	75. 0	%	16. 0	100. 5
監査委員事務局の体制整備	検討	検討	設置		0.0	0.0

政策6-3 市民サービスの向上

主な取り組み内容

- ◆接遇向上
 - ◆窓口サービス

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策	H27 年度	平成 29 年度	単位	策定時に対	目標値に対
1日1示	定時実績値	1127 牛皮	目標値	中位	する増減率	する進捗率
行政サービスの利便性が向	64. 9	68. 1	65. 0	%	4. 9	104. 8
上していると思う人の割合	04. 9	00. 1	05.0	90	4. 9	104. 0
コンビニで受けられるサー	2.0	2. 0	5.0	件	0. 0	40.0
ビスの種類	2. 0	2. 0	5. 0	1+	0.0	40. 0
行政サービス評価実施・公	0. 0	0.0	1.0	回/年	0	0.0
表	0. 0	0.0	1.0	回/年	U	0.0

基本目標7 効率的で質の高い行政経営

政策7-1 組織の見直し

- 主な取り組み内容 ◆本庁方式への移行検討
 - ◆行財政改革アクションプランの推進
 - ◆指定管理者制度の推進
 - ◆NPO等との協働推進

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
庁舎方式決定	検討	検討	決定		0.0	0.0
行政改革の取り組みが積極 的に進められていると思う 人の割合	55. 4	66. 5	70.0	%	20. 0	95. 0

政策7-3 定員管理の適正化

- 主な取り組み内容 | ◆定員適正化・定員管理計画の推進本庁方式への移行検討
 - ◆嘱託職員等の適正管理

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
職員数	268	247	245	Д	▲ 7.8	100.8
嘱託職員の任用数	138	147	120	人	6. 5	122. 5

政策7-4 給与制度の見直し

主な取り組み内容 ◆給与等の適正化

- ◆福利厚生事業の見直し
- ◆職員研修の充実
- ◆多様な人材の確保(専門性を有する人材確保等)
- ◆人事評価システムの構築及び運用

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
ラスパイレス指数	98. 3	96.8	97. 0		▲ 1.5	99.8
健康診断における要精検者 の割合	15. 7	23. 7	11.0	%	51.0	215. 5
提携研修受講率	90. 0	99.5	99. 0	%	10. 6	100. 5
他団体との人事交流の推進	8. 0	7. 0	8. 0	人	▲ 12. 5	87. 5
人事評価システムの構築	未定	調査研究	運用		0.0	0.0
政策マネジメントシステム の確立	試行的運用	検討	運用		0.0	0.0
目標を達成したチャレンジ プロジェクトにおける関連 施策の目標値の達成の割合	37. 8		80.0	%	▲ 100.0	0.0
行政手続きにおけるオンラ イン利用率	10.0		50. 0	%	▲ 100.0	0.0

政策8-1 事務・事業等の見直し

主な取り組み内容 ◆外部委託等の推進

- ◆補助金・負担金の見直し
- ◆公共事業のコスト縮減

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
外部委託数(全部委託)	12. 0		15. 0	件	▲ 100.0	0.0
市単独補助金(当初予算額)	303. 0	280. 7	273. 0	百万	▲ 7.4	102. 8
市単独交付金(当初予算額)	50. 0	36.9	45. 0	百万	▲ 26.2	82. 0
公共事業コスト縮減の5分 野の推進	実施	実施	実施		100. 0	100.0

政策8-2 公共施設の適正配置・管理

- 主な取り組み内容 ◆公共施設再編整備計画策定・推進
 - ◆公共施設等総合管理計画の策定
 - ◆公共施設の効率的な維持管理

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

+ヒ+亜	後期計画策	H27 年度	平成 29 年度	単位	策定時に対	目標値に対
指標	定時実績値	□2/ 干及	目標値	单 位	する増減率	する進捗率
公共施設再編整備計画の進		十处边中	方針決定整		0. 0	0. 0
捗状況	_	方針決定	備		0. U	0.0
公共施設の効率的な再編整	62. 5	65. 4	70.0	%	4. 6	93. 4
備	02. 5	00.4	70.0	90	4. 0	93. 4
指定管理者制度導入施設数	7. 0	8. 0	10.0	箇所	14. 3	80.0

政策8-3 第3セクターの見直し

主な取り組み内容 | ◆第三セクターの監視体制の継続

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
単年度黒字決算の法人数	1.0	1.0	1.0	法人	0.0	100.0

政策8-4 効率的・効果的な財政運営

主な取り組み内容 ◆中長期財政計画策定

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
経常収支比率	86. 6	90.8	88. 0	%	4. 8	103. 2
財政調整基金	2, 209	2, 059	1, 000. 0	百万円以上	▲ 6.8	205. 9
地方債残高	13, 799	13, 895	14, 500	百万円以内	0. 7	95.8
実質公債費比率	10. 4	7.7	15. 0	%以内	▲ 26.0	51.3
将来負担比率	53. 6	24. 9	80.0	%以内	▲ 53.5	31.1

政策8-5 歳入の確保

主な取り組み内容

- ◆税収入の確保(コンビニ収納、普通徴収から特別徴収への移行、大口滞納者等の 滞納徴収強化)
 - ◆自主財源の確保(行財政改革の推進、ふるさと応援寄附金事業の継続)
 - ◆未利用財産の処分

【成果指標】*色がついている項目は市民意向調査より

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
現年課税分徴収率の向上	95. 1	97. 7	97. 0	%	2. 7	100. 7
滞納繰越分徴収率の向上	5. 8	9. 2	11. 7	%	58. 6	78. 6
財政力指数	0. 452	0. 438	0. 480		▲ 3.1	91.3
一般財源等の確保(経常一 般財源収入:決算統計)	7, 741, 492	8, 558, 293	8, 000, 000	千円	10. 6	107. 0
処分箇所数	6	0	3	件	▲ 100.0	0.0

政策8-6 公営企業の見直し

- 主な取り組み内容 ◆上水道事業、簡易水道事業の会計統合等による業務の効率化
 - ◆有収率の向上を図るための漏水修繕、収納対策の強化 等

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
有収率	63.8	69. 2	83. 4	%	8. 5	83. 0